

2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050年CO₂ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、地域における脱炭素化の促進と、再エネと地域との共生を図る。

【提案・要望先】環境省、経済産業省

1. 提案・要望内容

(1) 地域における脱炭素化の促進

- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等、地方公共団体実行計画の実施に必要な予算額の確保・充実と柔軟な対応
- 温室効果ガスの排出量算出に必要なデータや再エネ電力の需給状況について、速やかに自治体別の統計データを提供する仕組みの整備

(2) 再生可能エネルギーと地域との共生

- 事業計画策定ガイドライン遵守に向けた事業者への指導徹底

2. 提案・要望の理由

(1) 地域における脱炭素化の促進

- 脱炭素地域づくりを目指す全ての意欲ある地域や主体を支援していくことが重要であることから、地域の実情に合わせた取組の継続的な支援が必要
- 2050年CO₂ネットゼロに向けて策定した地方公共団体実行計画の実現には、重点対策加速化事業等による国の財政支援が必要
- 併せて、公共施設における太陽光発電設備導入の最大化を図るため、PPA・リース以外による導入や自己託送を認める等の交付要件の緩和が必要
- 地方公共団体実行計画（区域施策編）で定める目標の実効性のある進捗管理に向けては、速やかな温室効果ガス排出量の算出に必要なデータの提供が必要
- 併せて、地域における再エネ導入量の正確な把握に向けて、自家消費分を含めた再エネ電力の需給状況のデータ整備が必要

(2) 再生可能エネルギーと地域との共生

- 再エネの発電設備の設置にあたって、防災・環境上の懸念等をめぐり地域住民との関係が悪化する等の問題が全国的に生じており、今般改正された再エネ特措法に基づいた事業者への指導の徹底が必要

(本県の取組状況と課題)

(1) 地域における脱炭素化の促進

- 令和4年3月に全面改正した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において 2050年CO₂ネットゼロの目標を明記するとともに、同月に策定した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」では、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比で「50%削減」という野心的な目標を設定
- 国の採択を受けて県内市町の脱炭素先行地域づくり事業が進む一方で、県が実施する重点対策加速化事業については、交付額が大幅に減額されたため、県施設におけるPPAによる太陽光発電設備の導入計画の見直しが必要

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の県内採択状況】

| | | 提案タイトル | 事業年度 | 総事業費 | 交付金 |
|------|-----|--|--------|--------|-------|
| 先行地域 | 湖南市 | さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト | R4-R9 | 3,695 | 2,463 |
| | 米原市 | 農山村の脱炭素化と地域活性化 ～米原市「Eco Village構想」～ | R4-R8 | 5,852 | 3,401 |
| 重点対策 | 県 | 滋賀県CO ₂ ネット社会づくり重点対策加速化事業計画 ～快適なライフスタイルへの転換・県における率先実施～ | R5-R10 | 4,091 | 934 |
| 合計 | | | | 13,638 | 6,798 |

単位:百万円

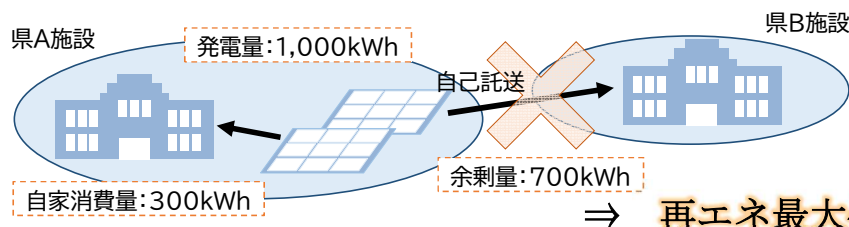
県施設の再エネ化
に遅れが...



交付率 25%未満

- 自己託送による他施設への再エネ電力の供給が認められないことから、自家消費以上の太陽光発電設備の整備が困難となっており、更なる導入拡大に支障

【イメージ】



(2) 再生可能エネルギーと地域との共生

- 県内における地域とのトラブル事例の経過
 - ・平成28年2月～ 太陽光発電施設計画が浮上 ⇒ 地元住民が反対運動
 - ・平成30年4月 A市太陽光発電設備規制条例の施行（許可制に）
 - ・令和3年6月 A市が設備設置の許可
- ⇒ 全国的に地域とのトラブルが発生しており、これを未然に防止するため、事業者による地域住民への事前説明等の徹底が必要
- ⇒ 今般の法改正の趣旨に則り、事業者を適切に監視する仕組みが重要

担当：総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課ムーブメント推進係 TEL 077-528-3493